

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K06281

研究課題名（和文）日本型総合農協の制度的特質に関する研究 協同組合性と農業団体性の相克の視点から

研究課題名（英文）Institutional research on Japan-type multifunctional agricultural cooperatives.
-frictions between agrarian organization and cooperatives

研究代表者

増田 佳昭（Masuda, Yshoaki）

立命館大学・総合科学技術研究機構・プロジェクト研究員

研究者番号：80173756

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：戦前における二大農業団体であった農会と農村産業組合は、戦中の農業団体統合によって農業会に一本化された。戦後農協は農会の農業団体性と産業組合の協同組合性という二つの性格を持って発足した。本研究では両者が戦後農協をいかに性格づけたのか、主に制度面に着目して明らかにした。戦後農協は協同組合法である農協法によって規整されたが農業団体性は強く引き継がれることになった。農協の基礎組織とされる農家小組合は、農会の主導の下で大正期から昭和初期にかけて整備された。それらは戦後にまで継続し、農政の実行組織と農協の「基礎組織」の両面を持った。農家小組合もまた、農業団体性と協同組合性の両面を持つのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における総合農協のルーツは戦前の産業組合とされることが多い。しかし、制度的にも現実的にもその直接の前身は大戦中に生まれた農業会である。また農業会は、大戦中に農会と産業組合が合体して生まれたものである。農業協同組合の現状と歴史研究において、そうしたルーツを重視する研究成果はきわめて少ない。また、戦後農協の総合性を論じる場合も、それが農会事業と産業組合事業のを継承することで成立したことが軽視されてきた。本研究は、このことについて歴史的、制度的変化を中心に検討を行い、戦後農協が協同組合性と農業団体性のはざままで揺れ動いてきたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Nokai and Sangyo-kumiai were merged into Nogyokai in 1943. The former was a kind of agricultural administration and the latter was a cooperatives and business organization in rural area. Therefor Nogyokai had two aspects, agrarian organization and cooperatives. And so, agricultural cooperatives "Nokyo" in postwar attributes not only cooperatives but also agrarian organization, because Nokyo inherit Nogyokai's whole property and businesses. Associate membership issues in agricultural cooperatives nowadays were caused by the merger of two organizations. Noka-kokumiais, which are agrarian organization in rural communities, organized by Nokai in 1910's are existing today, also have attributes of agrarian organization and cooperatives in small communities. But as they lost the institutional support, features of Noka-kokumiai became diversified.

研究分野：農業経済学

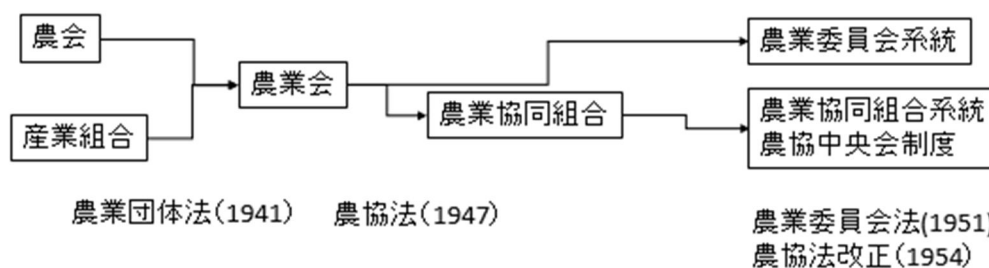
キーワード：農業協同組合 農会 産業組合 農業会 農家小組合 総合農協 営農指導事業 農協基礎組織

1. 研究開始当初の背景

日本における総合農協のルーツは戦前の産業組合とされることが多い。そのために、戦後農協を協同組合一般の論理で説明したり、生活協同組合など他の協同組合との相違について正しく理解されないことが少なからずあった。

2015年の農協法・農業委員会法改正は、中央会廃止など農業団体制度に大きな改変を加えるものだったが、その農業団体制度改変としての歴史的意味についてほとんど議論されなかった。その理由は、1) 戦後農協が農会と産業組合の合体組織である農業会を直接の前身とするにもかかわらず、農業協同組合研究が「協同組合研究」に偏り、「農業団体研究」がおろそかにされてきたこと、2) わが国農協は明治以来の農業団体の後継組織としての性格をもつが、それを歴史的なパースペクティブで見る視点が弱かったため、2015年法改正が短期的な視野で議論されたこと、3) 「農業協同組合」の海外との比較研究は多数あるが、「農業団体」としての横断的研究は少ない。そのためにその特殊性が十分に明らかにされなかった。

本研究は、戦後農業協同組合を、農会から引き継いだ「農業団体性」と産業組合から引き継いだ「協同組合性」を併せ持つ組織としてとらえ、両者の相克(矛盾やせめぎあい)を軸に、戦後農業協同組合制度に新たな視点から光を当てようとするものである。



2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国の農業協同組合の制度的特質を、協同組合的性格と農業団体的性格の両面を持つものとしてとらえる視点から歴史的かつ横断的に解明し、農業構造変化のもとでの農協法等の法制度のあり方に示唆を与えることにある。

第一は、戦後の総合農協がもつ協同組合的性格と農業団体的性格がどのように形成されてきたのかを、歴史をふり返って解明すること、すなわち、農会・産業組合 農業会 農業協同組合・農業委員会という農業団体の制度的、実態的変遷を解明することによって、いわゆる「日本型総合農協」の特徴を歴史的に明らかにすることである。第二は、諸外国(主にEU諸国)の農業協同組合、農業団体制度との横断的比較をとおして、わが国農協・農業団体制度の特質を浮き彫りにすることである。第三は、それらを踏まえて、2015年農協法、農業委員会法改正が、農業団体制度の改変として持つ意味を解明し、新たな農業団体制度のあり方に示唆を与えることである。

3. 研究の方法

以下のサブ課題を設定し、研究チームを編成して研究を行った。

課題1) 戦前戦後を通じる農業団体制法の比較分析による農協法の特質の解明

課題2) 戦前戦後を通じる集落農業者組織(農家小組合)の制度化とその後の展開の解明

課題3) 諸外国との比較による日本の農業団体制度の特質の解明

研究にあたっては、文献調査を中心に、内外における現地調査を行った。研究体制としては、課題が、制度、歴史、海外比較にまたがるので、農協制度研究を長年に亘って行ってきた増田佳昭を研究代表に、法制度面ではわが国農協法を専門としドイツ、韓国の協同組合制度に精通する多木誠一、歴史面では農業史を専門とする細谷亨、フランス、アフリカを中心に海外農業・農協研究を行う辻村英之の4人の研究チームを構成した。

4. 研究成果

課題1)については、すでに増田(2017)で、戦後農協が農業会を直接的な前身とし、その農業会は半官半民の農業団体である農会と信用、購買、販売、利用の経済事業を行う協同組合であ

る産業組合の統合によるものであることを、法文上の表現を中心に分析を行った。ここでは、農会法「農業の改良発達」を、産業組合法は「組合員の産業又は経済の発達」を目的としていたが、農業会を定める農業団体法では、「農業の整備発達を図りかつ会員の農業および経済の発達に必要な事業を行うこと」として、両者を合体させ、両者の事業をほぼそのまま取り込み、また帝国農会と産業組合中央会はその要員をそのまま新組織である中央農業会に引き継いだ。農業会の会員は農会のそれを引き継いで農業者の当然加入制としたが、産業組合に加入の非農業者を排除することはできず、彼らを任意会員と位置づけて継続加入された。これが戦後農協の准組合員のルーツである。

増田(2019a)は、戦後農協の営農指導事業のルーツを農会および農業会の農業技術員に求め、戦後における農協営農指導員および農業改良普及員への移行状況を明らかにした。あわせて、農協の営農指導事業の「自賄い」が、高度経済成長とともに農協の信用・共済事業の伸長によって可能になったことを明らかにした。総合事業は、信用事業とその他事業を兼営するところのみ特徴があるのではなく、旧来行政(の負担のもとで農会)が担ってきた公的な機能を兼営したところに大きな特徴がある。

細谷(2021)(2022)は歴史学、経済史学の研究動向をふりかえり、引揚者の生活再建過程について研究を行った。

課題2は、研究を開始した当初は主要な研究課題としていなかったが、研究途上で重要な課題として浮上したため、詳細に研究することとした。増田(2023a)(2023b)では、農家組合や農事実行組合と呼ばれる集落を単位とした農業者組織がいつ、どのようにして生まれてきたのか、それはどのような性格を持つのかを、検討した。研究結果によれば、これら農家小組合は自制的に発生したわけではなく、大正期から昭和初期にかけて、道府県(および道府県農会)の主導により、設立奨励策がなされることによって、急激にかつ齊一的に整備されたことを明らかにした。農家小組合はもともと農会主導の組織であったが、産業組合拡充運動のもとで協同経済組織としての機能が重視されて、昭和7年の産業組合法改正で農事実行組合として法人加入が認められることになって、産業組合との関わりも生まれた。しかし、法人化と産業組合加入組合の割合は低かった。農家小組合は、戦後になって法的な位置づけを失い、いわば自主的な組織となったが、戦後農協はその「基礎組織」として位置づけて事業推進の協力組織、役員選出の単位組織としてきた。また、昭和50年代の水田利用再編等の地域農政において転作面積の割当など、農政の下請け組織としての性格も維持した。今日において、農業者の減少によって集落農業者組織の弱体化は著しい。農協はその機能を役員選出等に限定するようになっているが、農政や水田転作、中山間地域対策、環境農業政策等で集落農業組織への制度的/実質的な依存は継続している(増田(2024))。

課題3は、コロナ禍によって海外現地調査に制約があったなかで、文献等を中心に研究を行った。日本と似通った組織法を持つ韓国について、多木(2022)~(2024)は、会社法について分析と解説を行った。また、辻村(2022a)、辻村(2022b)ではタンザニアにおける農業組織について実態を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 53 - 2
2. 論文標題 戦後における農家小組合の変遷とその重層的性格 - 農業者の自治組織、農政の推進組織、農協の基礎知識 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 9-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 53-1
2. 論文標題 農家小組合はいかなる経緯で農協の基礎組織になったのか - 集落農業者組織の整備と系統化を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 7-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金知煥・多木誠一郎	4. 巻 74巻1号
2. 論文標題 韓国会社法（三）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 53-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金知煥 = 多木誠一郎	4. 巻 74巻2・3号
2. 論文標題 韓国会社法（四）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 9-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金知煥 = 多木誠一郎	4. 巻 74巻4号
2. 論文標題 韓国会社法(五)	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之・井村辰二郎	4. 巻 第62巻第1号
2. 論文標題 持続可能な有機農業経営の探求 大規模有機農業者・金沢大地の取り組み	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 第26号
2. 論文標題 社会的連帯経済としてのフェアトレードの持続可能性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国際社会文化研究所紀要	6. 最初と最後の頁 81-96
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 89巻3号
2. 論文標題 効率的であるはずの「産直」流通はなぜもっと拡がらないのでしょうか?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 52巻第2号
2. 論文標題 JAの基礎組織を考える - 農事実行組合等の成立経緯について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 8-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金知煥・多木誠一郎	4. 巻 73巻2/3号
2. 論文標題 韓国会社法 (一)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 43 - 93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金知煥・多木誠一郎	4. 巻 第73巻4号
2. 論文標題 韓国会社法 (二)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 商学討究	6. 最初と最後の頁 25-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 29巻・3号
2. 論文標題 兵庫県におけるCSAの発展とその連鎖構造のオルタナティブ 慣行農産物市場取引 / 有機農産物産消提携・市場取引との比較分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 146-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 62巻・3号
2. 論文標題 キリマンジャロの農家経済経営と貧困削減・農村開発	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカ	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 1693号
2. 論文標題 タンザニア・キリマンジャロの農家経済経営と農産物販売・流通の特質 利益追求・安全保障の経営目標・行動と社会的連帯経済	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 51-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細谷亨	4. 巻 第 256 号
2. 論文標題 敗戦後の「引揚げ」と生活再建 徳島県名西郡上分上山村を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 30-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 51巻第2号
2. 論文標題 現代JAの三つの顔 - 直視し、適切なマネジメントを	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 122号
2. 論文標題 都府県からみた北海道の農協 - 自治と自律を考える -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域と農業	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 2021増刊号
2. 論文標題 JA経営をめぐる情勢と経営基盤強化の方向性 - 地域社会と共生する新たなJA像の可能性 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業協同組合経営実務	6. 最初と最後の頁 102-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 No.189
2. 論文標題 協同組合の意義と役割を求めて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 滋賀の生協	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 細谷亨	4. 巻 第57集
2. 論文標題 史学・経済史学の研究動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報村落社会研究	6. 最初と最後の頁 210-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 87巻5号
2. 論文標題 「混成」「連帯」の農業経営論 多様な農業経営の協働が導く未来の地域農業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 142-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 第88巻1号
2. 論文標題 有機農業を持続可能なものにする経営システムの探求	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 203-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 57巻1号
2. 論文標題 次世代に向けての地域農林経済学の再検討 地域農林業の現場の新たな捉え方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 平成30 - 令和2年度委託研究
2. 論文標題 日本における協同組合法制度の現状と課題 - 特定目的型協同組合法を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 (一社)日本協同組合連携機構・協同組合法制度のあり方研究会とりまとめ	6. 最初と最後の頁 7-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多木誠一郎	4. 巻 1364号
2. 論文標題 農業協同組合法改正に向けて「喉元は長く」<協同ゼミナール>	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 第50巻第2号
2. 論文標題 新自由主義経済体制における資本主義セクターと社会的連帯経済セクターの混成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻村英之	4. 巻 第48巻650号
2. 論文標題 アグリビジネスの社会的責任事業とフェアトレードの位置	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪保健医雑誌	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 670
2. 論文標題 農協の総合事業性を考える - 農業団体の変遷と農業指導を中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同組合研究誌にじ	6. 最初と最後の頁 24-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 49巻3号50巻1号合併号
2. 論文標題 制度環境の変化とJAの未来像	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田佳昭	4. 巻 2019年10月号
2. 論文標題 「農協改革」を超えて、新たな農協像と制度環境作りを	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多木誠一郎	4. 巻 第320号
2. 論文標題 労働者協同組合法への期待	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井村辰二郎・辻村 英之
2. 発表標題 持続可能な有機農業経営の探求 大規模有機農業者・金沢大地の取り組み
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻村英之
2. 発表標題 兵庫県におけるCSAの発展とその連鎖構造のオルタナティブ 慣行農産物市場取引 / 有機農産物産消提携・市場取引との比較分析
3. 学会等名 日本フードシステム学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 増田佳昭
2. 発表標題 講演記録・平成末「農協改革」の歴史的位置 - 農業団体論的視点から -
3. 学会等名 国立国会図書館講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 野口敬夫 = 曹斌編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 305
3. 書名 農業協同組合の組織・事業とその展開方向 多様化する農業経営への対応	

1. 著者名 坂下明彦 増田佳昭 他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 150
3. 書名 内地からみた北海道の農業と農協	

1. 著者名 辻村英之	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 298
3. 書名 キリマンジャロの農家経済経営 - 貧困・開発とフェアトレード -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻村 英之 (Tsumijura Hideyuki) (50303251)	京都大学・農学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	多木 誠一郎 (Taki Seiichiro) (50324364)	小樽商科大学・商学部・教授 (10104)	
研究分担者	細谷 亨 (Hosoya Toru) (40762068)	立命館大学・経済学部・准教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------